

株主各位

神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

日和産業株式会社

取締役社長 中 橋 正 敏

第111回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第111回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成27年6月26日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5 当社本社3階会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第111期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第111期連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nichiwasangyo.co.jp/>）に掲載させていただきます。

事業報告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費の落ち込みや円安による原料価格の上昇等の影響があったものの、政府の経済政策や金融政策により企業業績の改善が見られたことから、緩やかな回復基調で推移しました。

飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしは、東欧における政情不安や南米産の収穫遅延の影響を受けて需要が高まったことから、価格は一時上昇しましたが、その後米国産が豊作となったことから安定的に推移しております。

副原料である大豆粕は、東南アジア諸国の旺盛な需要を受けて一時的に在庫が逼迫したものの、その後は安定的に推移しております。

外国為替相場につきましては、1ドル100円台半ばで推移していたものの、日銀の追加金融緩和により年末にかけて120円台の円安となりました。

畜産物市況につきましては、鶏卵・鶏肉相場は前年度からの需給の引き締めにより堅調に推移しました。豚肉相場は、生産量の減少により前年度を上回って推移しました。牛肉相場も、引き続き堅調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、顧客ニーズを適切に捉えた商品開発、原料コストの最適化及び合理化に取り組みました。

その結果、売上高は489億43百万円（前年同期比0.8%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は6億93百万円（前年同期比140.7%増）となり、経常利益は7億95百万円（前年同期比98.2%増）、当期純利益は3億31百万円（前年同期比113.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は、473億10百万円（前年同期比0.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は11億6百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

畜産事業

売上高は、16億32百万円（前年同期比5.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2億59百万円（前年同期比228.4%増）となりました。

(セグメント別売上高)

区 分	前連結会計年度	構成比	当連結会計年度	構成比	増減率
	百万円	%	百万円	%	%
飼 料 事 業	47,608	96.5	47,310	96.7	△0.6
畜 産 事 業	1,725	3.5	1,632	3.3	△5.4
合 計	49,333	100.0	48,943	100.0	△0.8

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度中における設備投資は生産設備の更新等の1億90百万円であります。

この所要資金は自己資金でまかないました。

(3) 対処すべき課題

配合飼料業界を取り巻く事業環境については、気象や為替等の影響により原料価格が不安定であり、また畜産物の価格も硬直的であることから、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。また、T P Pに参加した場合には、畜産物業界への大きな影響も懸念されております。

このような状況のなかで、当社グループは、取引先の多様なニーズに応えるべく、より一層製品の品質向上に取り組み、原料調達の最適化を実現し、製造コストの削減を図ることにより、更なる社業の発展に邁進していく所存でございます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 108 期 (平成24年 3 月期)	第 109 期 (平成25年 3 月期)	第 110 期 (平成26年 3 月期)	第 111 期 (平成27年 3 月期)
売 上 高(百万円)	48,425	46,279	49,333	48,943
経 常 利 益(百万円)	451	207	401	795
当 期 純 利 益(百万円)	108	83	155	331
1 株当たり当期純利益(円)	5.60	4.33	8.05	17.17
総 資 産(百万円)	27,643	27,281	26,437	27,062
純 資 産(百万円)	15,767	15,786	15,868	16,197
1 株 当 た り 純 資 産(円)	816.11	817.15	821.46	838.58

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を控除して算出しております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
東和畜産株式会社	50百万円	100%	子豚の生産、肉豚の肥育販売

(6) 主要な事業内容（平成27年 3 月31日現在）

配合飼料の製造・販売並びに畜産物の生産・販売等を行っております。

(7) 主要な営業所及び工場（平成27年 3 月31日現在）

① 当社

本	社	兵 庫 県 神 戸 市
神 戸 工 場		兵 庫 県 神 戸 市
三 原 工 場		広 島 県 三 原 市
鹿 児 島 工 場		鹿 児 島 県 鹿 児 島 市
八 戸 工 場		青 森 県 八 戸 市
坂 出 工 場		香 川 県 坂 出 市
長 崎 営 業 所		長 崎 県 島 原 市

② 子会社

東和畜産株式会社	鹿 児 島 県 鹿 児 島 市
----------	-----------------

(8) 従業員の状況（平成27年 3 月31日現在）

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
199名	△9名

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員59名は含まれておりません。

(9) 主要な借入先（平成27年 3 月31日現在）

借 入 先	借 入 金 額
	百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	690
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	686
兵 庫 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	675
農 林 中 央 金 庫	580

2. 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 79,591,000株
- (2) 発行済株式の総数 20,830,825株（自己株式1,514,906株を含む）
- (3) 株主数 1,571名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
豊 田 通 商 株 式 会 社	1,362千株	7.05%
東北グリーンターミナル株式会社	1,153	5.97
株 式 会 社 カ ー ギ ル ジ ャ パ ン	1,000	5.18
株 式 会 社 み な と 銀 行	963	4.99
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	923	4.78
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	923	4.78
兵庫県信用農業協同組合連合会	849	4.40
三井住友海上火災保険株式会社	827	4.28
佐 藤 産 業 株 式 会 社	535	2.77
パシフィックグリーンセンター株式会社	501	2.59

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式（1,514,906株）を控除して算出しております。

3. 会社役員に関する事項（平成27年3月31日現在）

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
中 橋 正 敏	取締役社長（代表取締役）	大和化成株式会社代表取締役社長 豊田通商株式会社大阪食料部部長
中 澤 敬 史	常務取締役（営業本部長・八戸工場長）	
古 本 洋 一	取締役（生産本部長・鹿児島工場長）	
中 橋 太一郎	取締役（管理本部長）	
平 方 宏 明	取締役（総務部長）	
松 本 幸 久	取締役（三原工場長）	
※奥 濱 良 明	取締役	
脇 村 常 雄	常勤監査役	
小阪田 興 一	監査役	
永 仮 建 裕	監査役	

- (注) 1. ※印の取締役は平成26年6月27日開催の第110回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役奥濱良明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は取締役奥濱良明氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 監査役小阪田興一氏及び監査役永仮建裕氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は監査役小阪田興一氏を、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 常勤監査役脇村常雄氏は、当社において総務部に長年在籍し、平成13年6月から平成20年5月まで取締役として経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 6名 91百万円
監査役 2名 11百万円(うち社外監査役 1名 0百万円)
(注) 社外取締役1名、社外監査役2名のうち1名については報酬を支払っておりません。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況	当社との関係
取締役	奥 濱 良 明	大和化成株式会社代表取締役社長	取引先
監査役	小阪田 興 一	—	—
監査役	永 仮 建 裕	豊田通商株式会社大阪食料部部长	取引先

当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役	奥 濱 良 明	就任後開催の取締役会4回のうち全てに出席し、企業経営の実務に関して発言を行っております。
監査役	小阪田 興 一	当事業年度に開催された取締役会5回のうち全てに出席し、また、監査役会5回のうち全てに出席し、企業経営の実務に関して発言を行っております。
監査役	永 仮 建 裕	当事業年度に開催された取締役会5回のうち全てに出席し、また、監査役会5回のうち全てに出席し、主に商社における長年の経験及び知識から発言を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社の定款に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

区 分	報酬等の額
①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	26百万円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	26百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定することといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は会計監査人と会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法並びに会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制」について、以下のとおり基本方針を定めております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。総務部は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は総務部が行う。また、各部署の所管業務に付随するリスク管理は各々担当部署が行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規則に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に、それぞれの責任を負う者を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、総務部は、これらを横断的に管理する。

(6) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を総務部とする。補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役会の協議により決定する方法とする。

(8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力に対する基本方針に従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係を持たない。また、不当要求に対しては法的措置をとる等組織全体で断固として拒絶し、いかなる理由であれ、資金提供及び便宜供与を行わない。統括する部署は総務部とし、企業防衛対策協議会に出席して情報交換・情報収集を行い、社員に周知する。

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	19,737,428	流 動 負 債	10,711,215
現 金 及 び 預 金	6,647,555	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,987,810
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	10,437,111	短 期 借 入 金	4,569,000
商 品 及 び 製 品	187,667	未 払 金	634,887
仕 掛 品	376,637	未 払 法 人 税 等	30,116
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,687,560	未 払 消 費 税 等	186,073
繰 延 税 金 資 産	14,245	賞 与 引 当 金	114,496
そ の 他	508,825	そ の 他	188,830
貸 倒 引 当 金	△122,174	固 定 負 債	153,012
固 定 資 産	7,324,774	長 期 未 払 金	84,240
有形固定資産	3,696,369	退職給付に係る負債	22,981
建 物 及 び 構 築 物	1,159,891	債務保証損失引当金	45,791
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	798,160		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	93,471	負 債 合 計	10,864,228
土 地	1,609,090	(純資産の部)	
建 設 仮 勘 定	35,754	株 主 資 本	15,985,493
無形固定資産	7,287	資 本 金	2,011,689
ソ フ ト ウ ェ ア 等	7,287	資 本 剰 余 金	1,904,186
投資その他の資産	3,621,117	利 益 剰 余 金	12,364,457
投 資 有 価 証 券	542,858	自 己 株 式	△294,839
長 期 貸 付 金	3,202,403	その他の包括利益累計額	212,481
破 産 更 生 債 権 等	2,183,692	その他有価証券評価差額金	208,647
退 職 給 付 に 係 る 資 産	9,479	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,834
繰 延 税 金 資 産	886,860		
そ の 他	34,823	純 資 産 合 計	16,197,975
貸 倒 引 当 金	△3,239,000	負 債 及 び 純 資 産 合 計	27,062,203
資 産 合 計	27,062,203		

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	48,943,063
売上原価	44,866,107
売上総利益	4,076,955
販売費及び一般管理費	3,383,629
営業利益	693,326
営業外収益	
受取利息	82,193
受取配当金	10,800
為替差益	67,944
その他	55,277
営業外費用	
支払利息	63,462
支払手数料	34,725
その他	15,430
経常利益	795,924
特別損失	
減損損失	4,163
税金等調整前当期純利益	791,761
法人税、住民税及び事業税	83,013
法人税等調整額	377,061
少数株主損益調整前当期純利益	331,686
当期純利益	331,686

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,011,689	1,904,186	12,129,359	△294,506	15,750,727
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△96,587		△96,587
当 期 純 利 益			331,686		331,686
自 己 株 式 の 取 得				△332	△332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	235,098	△332	234,765
当 期 末 残 高	2,011,689	1,904,186	12,364,457	△294,839	15,985,493

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	112,402	5,419	117,821	15,868,549
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△96,587
当 期 純 利 益				331,686
自 己 株 式 の 取 得				△332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	96,245	△1,584	94,660	94,660
当 期 変 動 額 合 計	96,245	△1,584	94,660	329,425
当 期 末 残 高	208,647	3,834	212,481	16,197,975

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1 社 東和畜産株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

みちのく飼料株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

た な 卸 資 産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無 形 固 定 資 産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の状況等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務等
ヘッジ方針	ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができするため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 投資有価証券に含まれる関連会社株式	31,200千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	16,749,306千円
3. 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額	
建物及び構築物	41,568千円
機械装置及び運搬具	215,050千円
4. 保証債務	
金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	
	12,400千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 20,830,825株
2. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	96,587	5.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	96,579	5.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金、長期貸付金に係る取引先の信用リスクは、社内規定に基づいてリスク低減を図っております。破産更生債権等に係る取引先の信用リスクは、十分な貸倒引当金を計上しております。投資有価証券は、すべてが株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。短期借入金には主に営業取引にかかる資金調達であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（※2）	時価（※2）	差額
(1) 現金及び預金	6,647,555	6,647,555	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,437,111	10,437,111	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	506,558	506,558	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（※1）	3,202,403 △1,136,520		
	2,065,882	2,056,839	△9,043
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金（※1）	2,183,692 △2,102,479		
	81,212	81,212	—
(6) 支払手形及び買掛金	(4,987,810)	(4,987,810)	—
(7) 短期借入金	(4,569,000)	(4,569,000)	—
(8) デリバティブ取引	5,706	5,706	—

（※1） 個別及び一括で計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額からの現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(上記(6)参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36,300千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	838円58銭
2. 1株当たり当期純利益	17円17銭

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(平成27年 3 月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	19,551,616	流 動 負 債	10,650,477
現 金 及 び 預 金	6,516,975	支 払 手 形	5,719
受 取 手 形	2,367,669	買 掛 金	4,979,184
売 掛 金	8,177,729	短 期 借 入 金	4,569,000
商 品 及 び 製 品	187,667	未 払 金	623,110
仕 掛 品	237,083	賞 与 引 当 金	108,600
原材料及び貯蔵品	1,682,902	そ の 他	364,863
繰 延 税 金 資 産	8,438	固 定 負 債	130,031
そ の 他	497,150	長 期 未 払 金	84,240
貸 倒 引 当 金	△124,000	債務保証損失引当金	45,791
固 定 資 産	7,315,089	負 債 合 計	10,780,508
有形固定資産	3,491,361	(純資産の部)	
建 物	800,742	株 主 資 本	15,873,716
構 築 物	234,865	資 本 金	2,011,689
機 械 及 び 装 置	768,100	資 本 剰 余 金	1,904,186
車 両 運 搬 具	27,322	資 本 準 備 金	1,904,186
工具、器具及び備品	92,772	利 益 剰 余 金	12,252,680
土 地	1,531,803	利 益 準 備 金	410,680
建 設 仮 勘 定	35,754	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,841,999
無形固定資産	6,959	退 職 給 与 基 金	442,664
ソフトウェア等	6,959	配 当 準 備 積 立 金	1,000
投資その他の資産	3,816,768	価 格 変 動 準 備 金	42,000
投 資 有 価 証 券	511,658	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	16,484
関 係 会 社 株 式	81,200	別 途 積 立 金	9,753,130
出 資 金	8,523	繰 越 利 益 剰 余 金	1,586,720
長 期 貸 付 金	3,352,403	自 己 株 式	△294,839
破 産 更 生 債 権 等	2,183,692	評 価 ・ 換 算 差 額 等	212,481
前 払 年 金 費 用	9,479	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	208,647
繰 延 税 金 資 産	886,860	繰 延 ヘッジ損益	3,834
そ の 他	21,951	純 資 産 合 計	16,086,197
貸 倒 引 当 金	△3,239,000	負 債 及 び 純 資 産 合 計	26,866,706
資 産 合 計	26,866,706		

損 益 計 算 書

(平成26年 4 月 1 日から
平成27年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	48,694,265
売 上 原 価	44,715,426
売 上 総 利 益	3,978,839
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,367,777
営 業 利 益	611,061
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	86,337
受 取 配 当 金	10,800
為 替 差 益	67,944
そ の 他	53,963
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	63,462
支 払 手 数 料	34,725
そ の 他	13,443
経 常 利 益	718,476
特 別 損 失	
減 損 損 失	4,163
税 引 前 当 期 純 利 益	714,313
法人税、住民税及び事業税	50,226
法 人 税 等 調 整 額	381,479
当 期 純 利 益	282,606

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職給与 基金	配当準備 積立金
当 期 首 残 高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰 余 金 の 配 当						
当 期 純 利 益						
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—
当 期 末 残 高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
	価格変動 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	42,000	16,722	9,753,130	1,400,463	12,066,661
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△238		238	—
剰 余 金 の 配 当				△96,587	△96,587
当 期 純 利 益				282,606	282,606
自 己 株 式 の 取 得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	△238	—	186,256	186,018
当 期 末 残 高	42,000	16,484	9,753,130	1,586,720	12,252,680

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△294,506	15,688,030	112,402	5,419	117,821	15,805,851
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰 余 金 の 配 当		△96,587				△96,587
当 期 純 利 益		282,606				282,606
自 己 株 式 の 取 得	△332	△332				△332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			96,245	△1,584	94,660	94,660
当 期 変 動 額 合 計	△332	185,685	96,245	△1,584	94,660	280,346
当 期 末 残 高	△294,839	15,873,716	208,647	3,834	212,481	16,086,197

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社及び関連会

社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

た な 卸 資 産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 、 構 築 物 5～50年

機械及び装置、車両運搬具 4～10年

無 形 固 定 資 産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合には、超過額を前払年金費用として計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の状況等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務等

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16, 293, 691千円
2. 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額	
建 物	41, 568千円
機械及び装置	215, 050千円
3. 保証債務	
金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	12, 400千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	6, 298千円
関係会社に対する長期金銭債権	150, 000千円
関係会社に対する短期金銭債務	11, 341千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	営業取引による取引高
	売 上 高 65, 135千円
	仕 入 高 109, 856千円
	経 費 77, 546千円
	営業取引以外の取引による取引高
	受 取 利 息 4, 144千円
	受取賃貸料他 22, 083千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式(株)	1, 513, 249	1, 657	—	1, 514, 906

(注) 普通株式の増加1,657株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,080,622千円
債務保証損失引当金	14,698千円
賞与引当金	35,620千円
減損損失	99,488千円
長期未払金	27,041千円
未払費用	5,199千円
投資有価証券評価損	25,322千円
その他	22,775千円
繰延税金資産小計	1,310,768千円
評価性引当額	△257,198千円
繰延税金資産合計	1,053,570千円
繰延税金負債	
前払飼料安定基金	△42,133千円
その他有価証券評価差額金	△98,638千円
繰延ヘッジ損益	△1,871千円
固定資産圧縮積立金	△7,803千円
未収還付事業税	△3,935千円
前払年金費用	△3,042千円
その他	△846千円
繰延税金負債合計	△158,271千円
繰延税金資産の純額	895,298千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
評価性引当額	9.8%
住民税均等割等	1.1%
税率変更による影響	14.1%
税額控除	△0.3%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が90,587千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,875千円、その他有価証券評価差額金が10,140千円、繰延ヘッジ損益が148千円それぞれ増加しております。

（1 株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額	832円79銭
2. 1株当たり当期純利益	14円63銭

（その他の注記）

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月20日

日 和 産 業 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 増 田	豊 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 内 田	聡 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日和産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月20日

日 和 産 業 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 増 田	豊 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 内 田	聡 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日和産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第111期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第111期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月22日

日和産業株式会社 監査役会

常勤監査役 脇 村 常 雄 ㊞

監 査 役 小阪田 興 一 ㊞

監 査 役 永 仮 建 裕 ㊞

(注) 監査役小阪田興一及び監査役永仮建裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、継続的な安定配当を基本方針として当事業年度の業績と今後の見通し等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金5円 総額96,579,595円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年6月29日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役7名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	候補者の有する 当社の株式数
1	なか はし まさ とし 中 橋 正 敏 (昭和20年12月6日生)	昭和48年6月 当社入社 昭和60年8月 当社取締役総務部長 平成5年6月 当社常務取締役総務部長 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社取締役社長（代表取締役） 現在に至る	411,264株
2	なか ざわ たか ふみ 中 澤 敬 史 (昭和30年3月24日生)	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員八戸工場長 平成15年6月 当社取締役八戸工場長 平成23年6月 当社常務取締役八戸工場長 平成25年6月 当社常務取締役営業本部長・八戸工場長 現在に至る	20,000株
3	こ もと よう いち 古 本 洋 一 (昭和22年6月9日生)	昭和46年4月 当社入社 平成7年6月 当社鹿児島工場長 平成17年6月 当社執行役員鹿児島工場長 平成18年6月 当社取締役生産本部長・鹿児島工場長 現在に至る	2,000株
4	なか はし た いちろう 中 橋 太 一 郎 (昭和54年1月6日生)	平成19年4月 当社入社 平成20年5月 当社執行役員管理本部長 平成23年6月 当社取締役管理本部長 現在に至る	24,100株
5	ひら かた ひろ あき 平 方 宏 明 (昭和35年7月25日生)	昭和59年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成22年4月 株式会社三井住友銀行東神戸法人営業部長 平成24年11月 当社入社 総務部長 平成25年6月 当社取締役総務部長 現在に至る	2,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	候補者の有する 当社の株式数
6	まつ もと たか ふさ 松 本 幸 久 (昭和27年 8 月 1 日生)	昭和50年 4 月 当社入社 平成21年 3 月 当社執行役員三原工場長 平成25年 6 月 当社取締役三原工場長 現在に至る	3,000株
7	おく はま よし あき 奥 濱 良 明 (昭和10年 9 月27日生)	昭和38年12月 大和化成株式会社代表取締役社長 現在に至る 平成26年 6 月 当社取締役 現在に至る	—

- (注) 1. 取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
奥濱良明氏は、大和化成株式会社の代表取締役社長を務めており、同社と当社との間において原材料及び製品の仕入・販売等の関係があります。
2. 奥濱良明氏は、社外取締役候補者であります。
なお、当社は奥濱良明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。
3. 奥濱良明氏を社外取締役候補者とした理由につきましては、企業経営者としての長年の経験から、当社の経営に對し的確な助言をいただけると判断しました。
4. 奥濱良明氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって約1年となります。
5. 当社は、奥濱良明氏との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任の限度額は法令で定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

以 上

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

[illegible]

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株主総会会場のご案内

会 場 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

日和産業株式会社 本社3階会議室

会場付近の略図

